
2013年度第1四半期決算説明資料

2013年8月9日
NKSJホールディングス株式会社

- ◆ 国内損保のトップライン増収基調が継続 — 自動車保険の料率改定効果など
- ◆ 自動車保険の収支改善傾向が明確になってきた
- ◆ 自然災害は限定的
- ◆ 国内生保、海外は想定内で進捗
- ◆ 資本水準、資本バッファーはほぼ前年度末並みを維持
- ◆ 資産運用粗利益は想定内。政策株式削減は先物ヘッジを含め4割弱の進捗
- ◆ 通期業績予想の修正なし

2013年度第1四半期決算概況(連結)

- ◆ トップラインは引き続き順調に増加
- ◆ 連結ベースの経常利益、当期純利益とも大幅増益

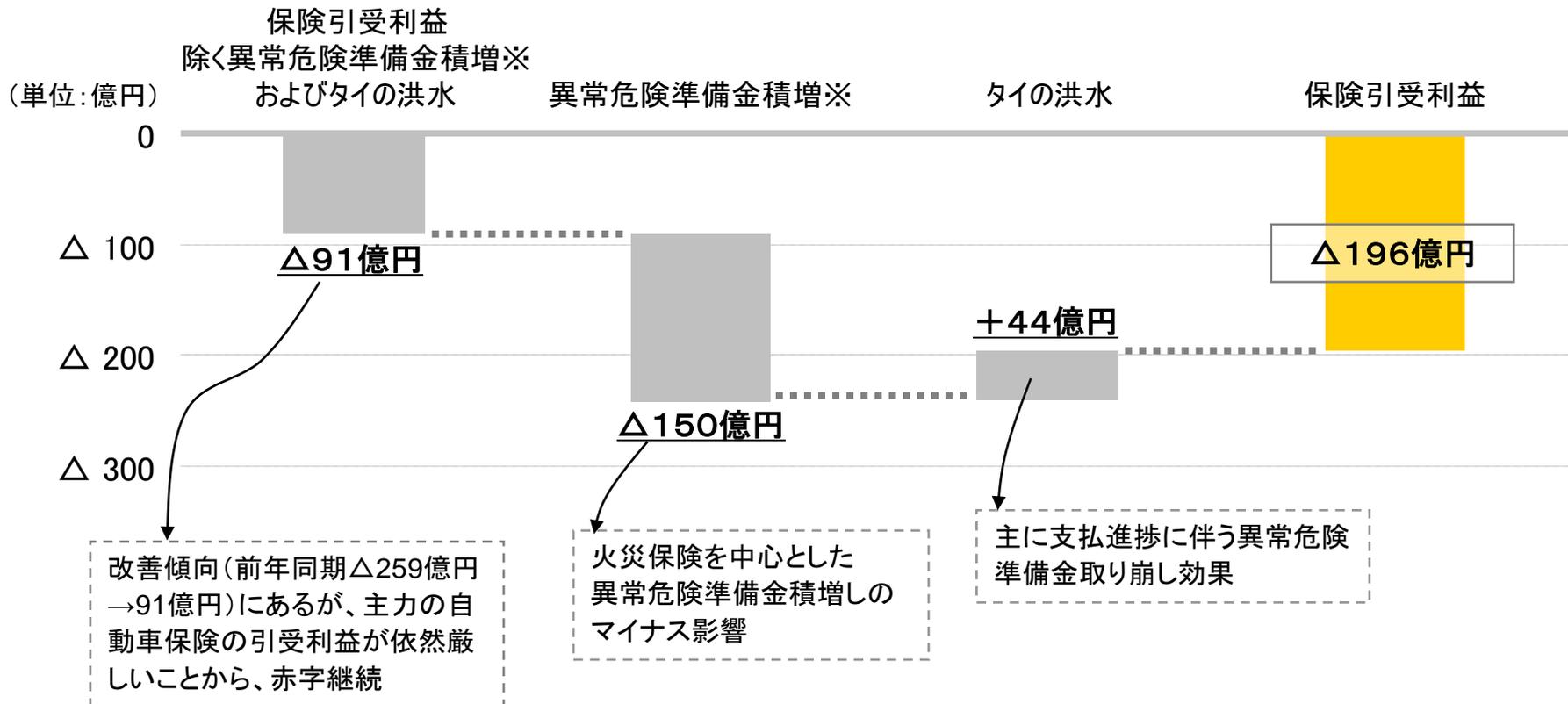
(単位:億円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	(2013年5月20日開示) 2013年度 通期業績予想
経常収益(NKSJHD連結)	6,918	7,056	+138(+2.0%)	28,600
正味収入保険料	5,259	5,426	+167(+3.2%)	
生命保険料	586	624	+37(+6.3%)	
経常利益(NKSJHD連結)	△445	116	+561	810
損保ジャパン+日本興亜損保	△148	136	+284	
NKSJひまわり生命	13	16	+3	
海外グループ会社	3	40	+36	
その他・連結調整(*1)	△313	△76	+237	
当期純利益(NKSJHD連結)	△343	31	+374	340
損保ジャパン+日本興亜損保	△120	51	+171	
NKSJひまわり生命	7	10	+2	
海外グループ会社	△2	35	+38	
その他・連結調整(*1)	△227	△66	+161	

(*1) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。) したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

第1四半期決算のポイント(保険引受利益)

- ◆ 保険料の増収および支払保険金の減少により保険収支は着実に改善
- ◆ ただし、異常危険準備金の積増し負担もあり保険引受利益は引き続き赤字

保険引受利益(SJ+NK)のブレークダウン

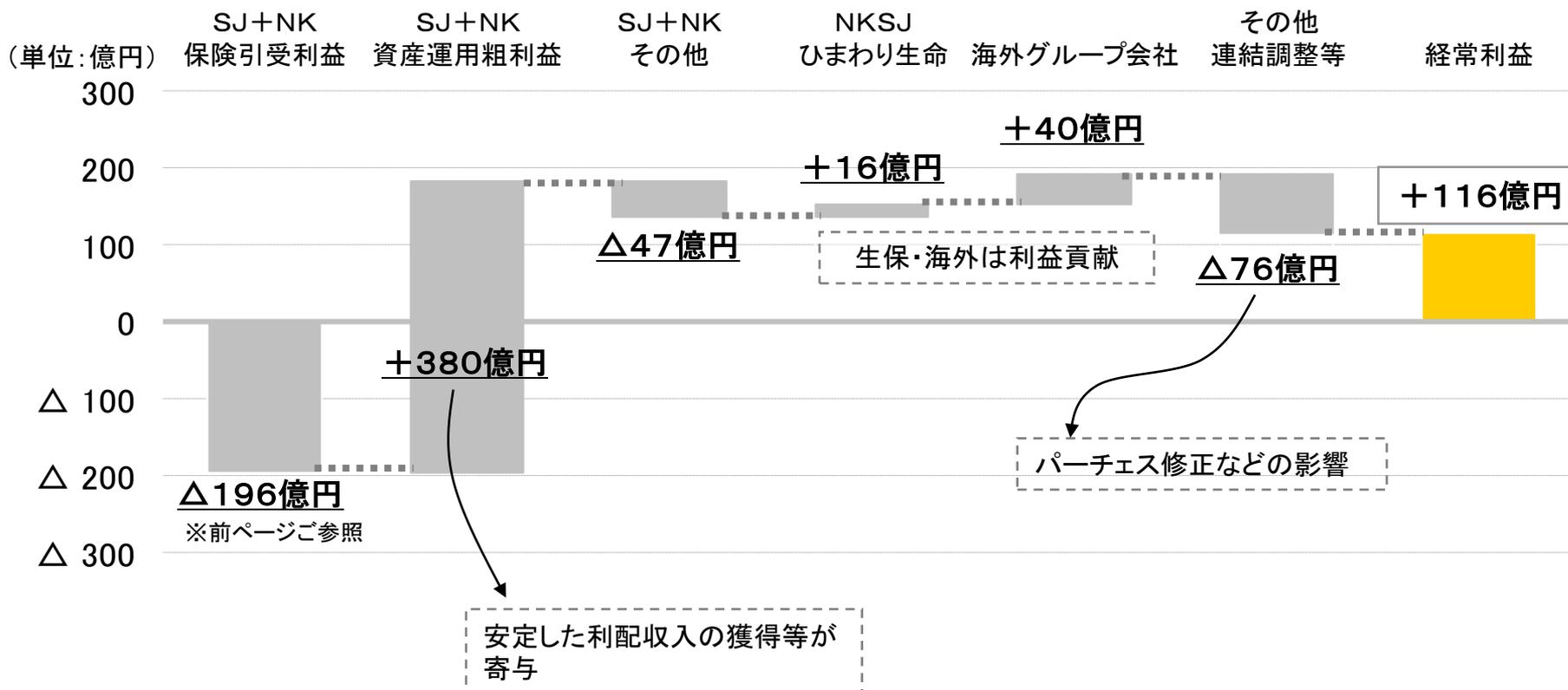


※異常危険準備金積増にはタイの洪水に係るものは含まない

第1四半期決算のポイント(連結経常利益)

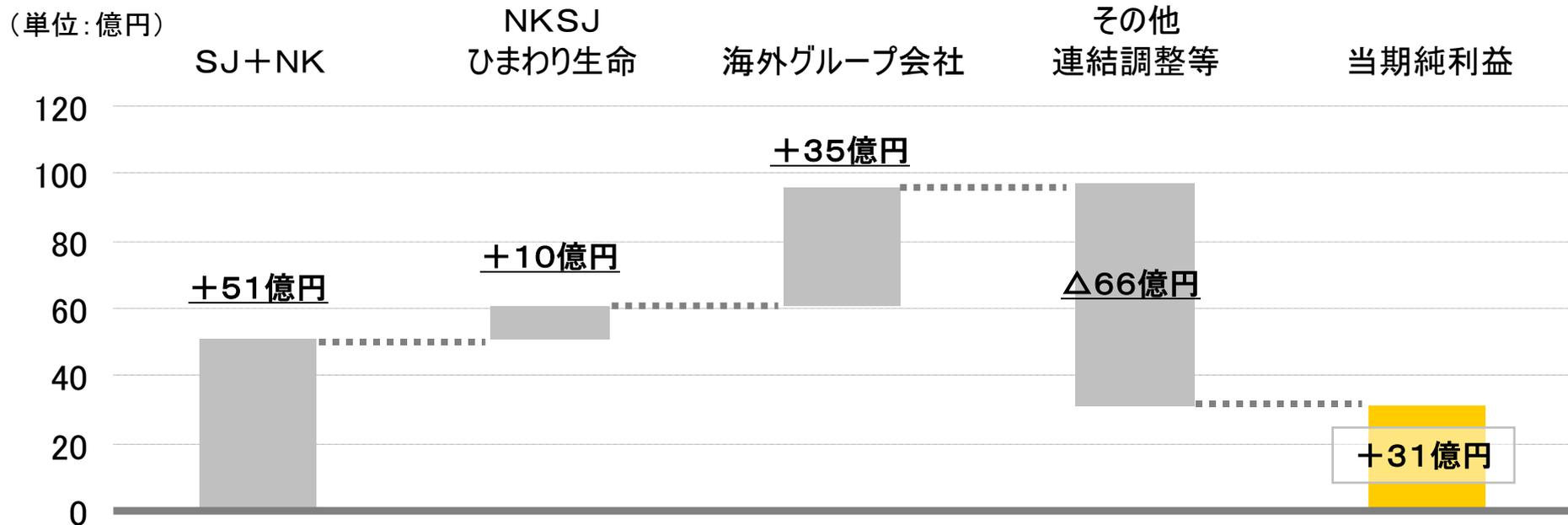
- ◆ 連結経常利益は116億円
- ◆ 国内損保における資産運用粗利益のほか、生保事業、海外保険事業が利益貢献

経常利益のブレイクダウン



◆ 損保ジャパン+日本興亜損保、NKSJひまわり生命、海外グループ会社の利益貢献により、当期純利益は31億円

当期純利益のブレイクダウン



国内損保事業 (1) 決算概況

- ◆ コンバインドレシオは大幅改善したが、テクニカル要因(自然災害の減少による異常危険準備金積増し負担の増加)により保険引受利益は減少
- ◆ 株式相場の回復を主因に資産運用粗利益が増加したことから経常利益、当期純利益は大幅増益

(単位:億円)	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-6月	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減
正味収入保険料	5,015	5,122	+106(+2.1%)	3,473	+75(+2.2%)	1,648	+31(+2.0%)
除く自賠償	4,383	4,507	+124(+2.8%)	3,049	+87(+3.0%)	1,457	+36(+2.6%)
正味損害率	71.2%	63.6%	△7.6pt	62.2%	△6.7pt	66.4%	△9.5pt
除く金融保証損失・自賠償	67.1%	59.0%	△8.1pt	57.4%	△7.2pt	62.4%	△10.0pt
正味事業費率	33.3%	32.8%	△0.5pt	31.8%	△0.5pt	34.9%	△0.5pt
除く自賠償	34.6%	34.0%	△0.6pt	32.7%	△0.7pt	36.6%	△0.4pt
コンバインドレシオ	104.5%	96.4%	△8.1pt	94.0%	△7.2pt	101.3%	△10.0pt
除く金融保証損失・自賠償	101.7%	93.0%	△8.7pt	90.1%	△7.9pt	99.1%	△10.4pt
保険引受利益	△26	△196	△170	△151	△97	△45	△73
資産運用粗利益	△89	380	+469	176	+401	204	+68
経常利益	△148	136	+284	△24	+286	160	△1
当期純利益	△120	51	+171	△30	+191	81	△19
【参考】修正利益							
当期純利益	△120	51	+171	△30	+191	81	△19
+)異常危険準備金繰入額(税引後)	△127	82	+209	76	+111	5	+98
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	△83	13	+96	8	+96	4	△0
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	△222	88	+310	19	+253	68	+57
-)特殊要因(税引後)*1	-	△15	△15	△10	△10	△4	△4
修正利益	△108	73	+182	46	+156	27	+25

*1 特殊要因は合併一時コスト等

- ◆ トップラインの増収基調が継続
- ◆ 自動車は料率改定を主因に増収

(単位: 億円)

	2社合算		損保ジャパン		日本興亜損保	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
火災	550	+5 (+1.1%)	351	△9 (△2.6%)	198	+15 (+8.3%)
海上	110	+18 (+19.7%)	73	+12 (+20.3%)	36	+5 (+18.4%)
傷害	526	+7 (+1.5%)	377	+4 (+1.3%)	149	+2 (+1.9%)
自動車	2,559	+58 (+2.3%)	1,730	+53 (+3.2%)	829	+4 (+0.5%)
自賠責	615	△17 (△2.7%)	424	△12 (△2.9%)	190	△4 (△2.4%)
その他	760	34(4.8%)	517	+25(+5.3%)	242	+8(+3.6%)
うち賠償責任	504	23 (+4.9%)	365	+19 (+5.5%)	138	+4 (+3.3%)
合計	5,122	+106 (+2.1%)	3,473	+75 (+2.2%)	1,648	+31 (+2.0%)
合計(除く自賠責)	4,507	+124 (+2.8%)	3,049	+87 (+3.0%)	1,457	+36 (+2.6%)

国内損保事業 (3) 正味損害率(リトン・ペイドベース)

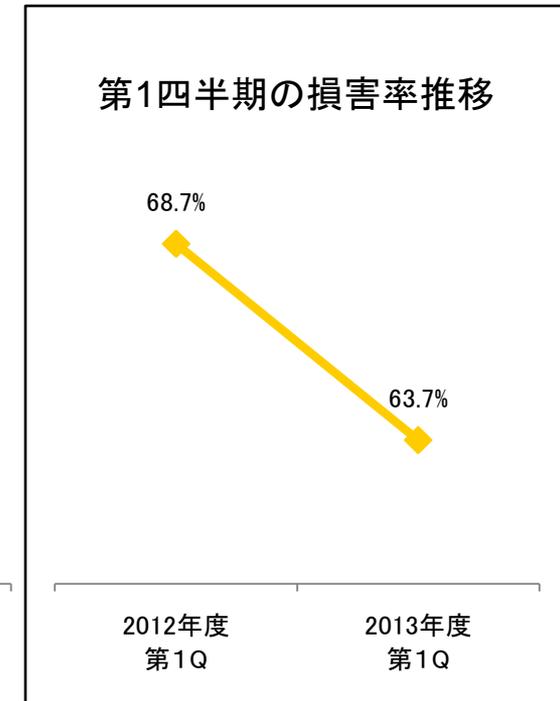
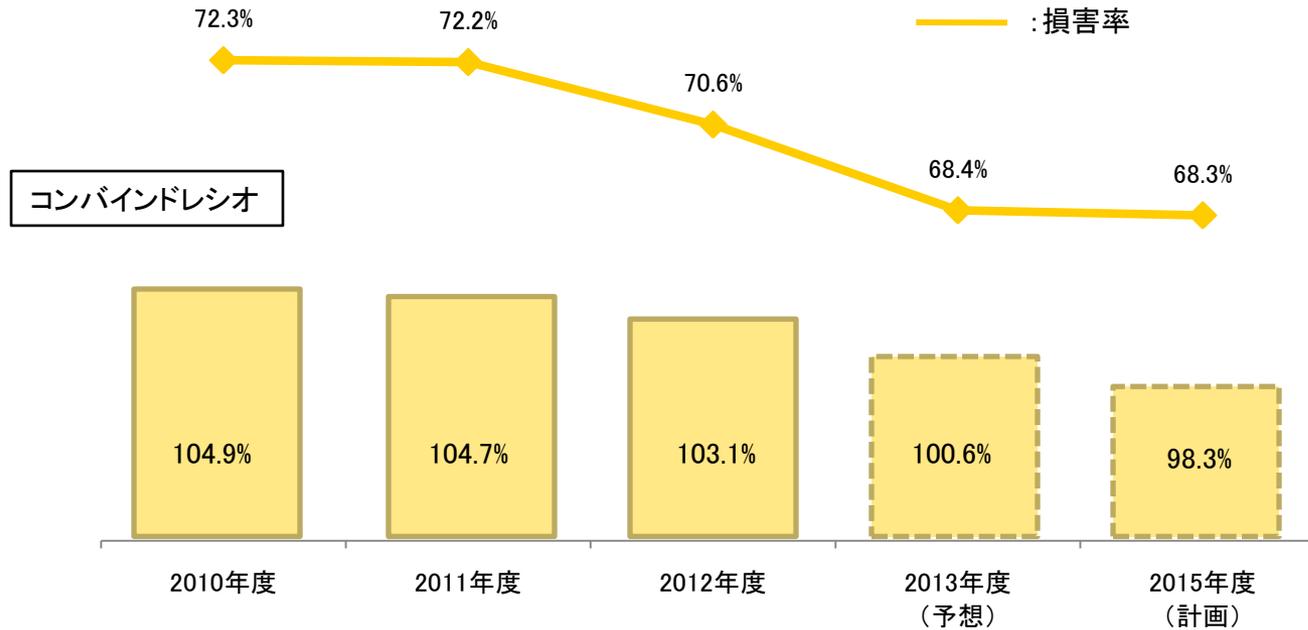
- ◆ 火災は国内自然災害の減少により損害率が低下
- ◆ 自動車は料率改定効果などにより損害率が低下

(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン		日本興亜損保	
	正味支払保険金		正味損害率		正味損害率		正味損害率	
		増減		増減		増減		増減
火災	364	△215	69.0%	△41.4pt	59.7%	△36.2pt	85.3%	△53.6pt
除く東日本大震災・タイ洪水	337	△197	61.3%	△36.9pt	55.8%	△31.5pt	70.9%	△48.6pt
海上	52	+6	50.3%	△2.9pt	55.5%	+0.8pt	39.9%	△10.2pt
傷害	251	+10	52.7%	+1.8pt	53.9%	+2.5pt	49.9%	+0.2pt
自動車	1,424	△90	63.7%	△5.0pt	63.3%	△5.1pt	64.3%	△4.8pt
自賠責	542	△34	96.5%	△2.7pt	96.6%	△1.9pt	96.3%	△4.7pt
その他	294	+8	42.1%	△0.8pt	39.1%	△0.8pt	48.4%	△0.6pt
うち賠償責任	173	+4	37.4%	△0.6pt	35.8%	△0.8pt	41.7%	△0.1pt
合計	2,928	△314	63.6%	△7.6pt	62.2%	△6.7pt	66.4%	△9.5pt
合計(除く自賠責・ 東日本大震災・タイ洪水)	2,620	△253	58.1%	△7.4pt	57.0%	△6.7pt	60.6%	△8.9pt

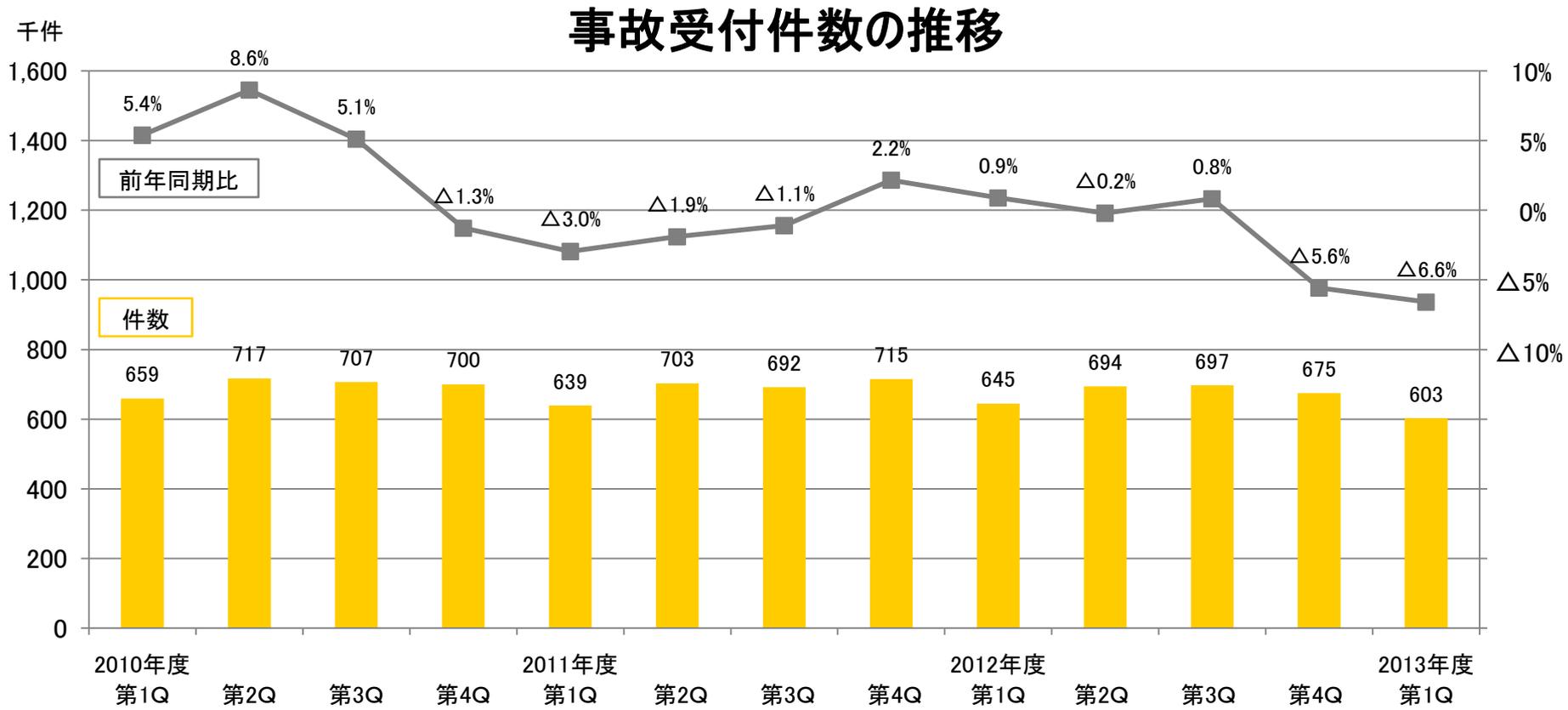
◆損害率は低下傾向

- 商品・料率改定効果が発現
- 事故受付件数の減少傾向が継続(次ページ参照)
- 一方、修理費単価は上昇傾向が継続



※損保ジャパン、日本興亜損保の合算値
 ※損害率は含む損調費ベース。

◆ 2012年度第4Q以降、減少傾向が顕著



※事故受付件数対前比は暦影響を調整している。

※各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号および2012年度発生 of 爆弾低気圧)を除いている。

◆ 大規模な自然災害はなく、正味支払保険金は前年から大幅に減少

(単位:億円)

正味支払保険金	2社合算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-6月	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減
火災	143	19	△123	9	△71	10	△51
海上	0	0	△0	-	-	-	△0
傷害	0	0	△0	0	△0	0	△0
自動車	24	2	△21	1	△15	0	△6
その他	3	0	△2	0	△0	0	△1
合計	171	23	△148	11	△87	12	△60



通期業績予想の前提
380億円
(2社合算)

うち爆弾低気圧140億円

(注)爆弾低気圧の12年度通期での
正味支払保険金は193億円

※ 上記数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金であり、過年度発生分を含まない。
※ 四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額は集計していない。

◆ 異常危険準備金取崩し等により、グループ計で58億円の利益計上（国内損保2社では44億円）

(単位:億円)

	2012年度までの累計	2013年4-6月				累計
	グループ計	グループ計	損保ジャパン	日本興亜損保	海外連結子会社	グループ計
正味支払保険金	512	61	13	27	21	574
支払備金積増	360	△93	△7	△50	△35	267
正味発生損害額※	873	△31	5	△23	△13	841
異常危険準備金積増	△428	△27	-	△27	-	△455
経常利益への影響額※	△444	58	△5	50	13	△386
【参考】支払進捗率	59%					68%

※2011年度の海外非連結子会社株式の評価損70億円を除く。

国内損保2社で44億円

国内損保事業 (7) 正味事業費率

◆ 社費削減および正味収入保険料の増収により、正味事業費率は低下

(単位: 億円)

正味事業費

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		正味事業費率		金額		正味事業費率		金額		正味事業費率	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
諸手数料及び集金費	911	+38	17.8%	+0.4pt	604	+19	17.4%	+0.2pt	306	+18	18.6%	+0.8pt
営業費及び一般管理費*	768	△26	15.0%	△0.9pt	499	△11	14.4%	△0.6pt	268	△15	16.3%	△1.3pt
合計	1,679	+11	32.8%	△0.5pt	1,103	+8	31.8%	△0.5pt	575	+2	34.9%	△0.5pt

* 保険引受に係るもの

社費

(単位: 億円)

	2社合算				損保ジャパン				日本興亜損保			
	金額		対正味収保		金額		対正味収保		金額		対正味収保	
		増減		増減		増減		増減		増減		増減
人件費	602	△19	11.8%	△0.6pt	392	△10	11.3%	△0.6pt	209	△9	12.7%	△0.8pt
物件費	459	△18	9.0%	△0.6pt	308	△8	8.9%	△0.4pt	150	△10	9.1%	△0.8pt
税金等	68	+1	1.3%	+0.0pt	50	+1	1.5%	+0.0pt	17	+0	1.1%	△0.0pt
合計	1,130	△36	22.1%	△1.2pt	752	△17	21.7%	△1.0pt	378	△19	23.0%	△1.6pt

- ◆ 保有拡大に伴う保険料収入の増加および当期純利益の増益基調を維持
- ◆ 保有契約の保障性商品シフトが継続

(単位: 億円)

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	増率
新契約高	6,542	6,173	△ 369	△ 5.6%
新契約年換算保険料	79	72	△ 7	△ 8.8%
保険料等収入	854	882	+ 27	+ 3.2%
(除く一時払保険料)	846	872	+ 26	+ 3.1%
経常利益	22	28	+ 5	+ 24.4 %
当期純利益	7	10	+ 2	+ 35.6 %

(単位: 億円)

	2012年度末	2013年度 第1四半期末	増減	増率
保有契約高	191,647	193,926	+ 2,279	+ 1.2%
保有契約年換算保険料	3,005	3,020	+ 15	+ 0.5%

(単位: 億円)

	増減
保障性	+17
貯蓄性	△ 9
合計	+ 7

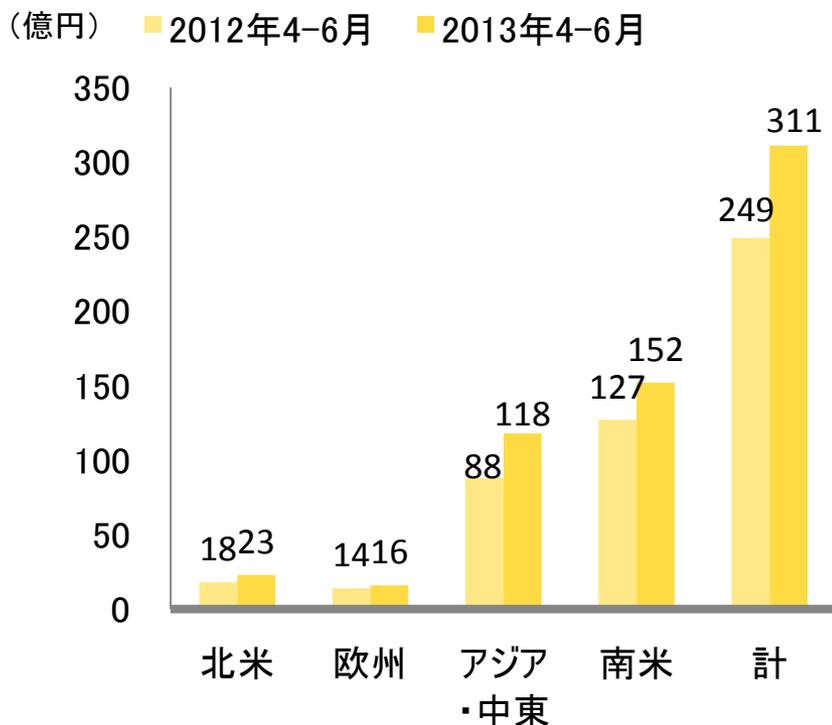
※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。

※上表は社内基準の保有契約年換算保険料で示しているため、左表とは合計数値が一致しない。

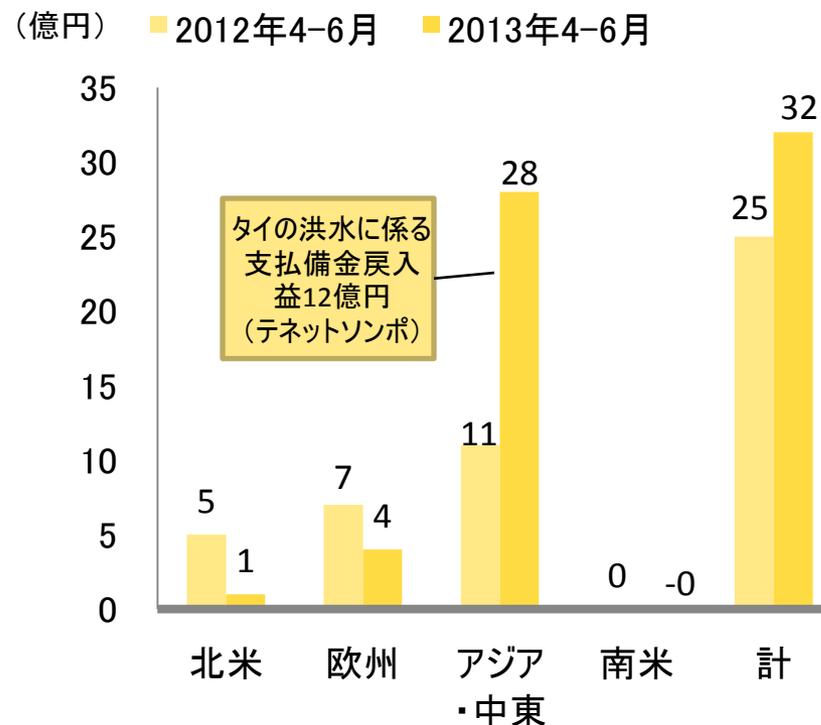
2013年度第1四半期決算

◆ トップライン、当期純利益とも拡大

収入保険料



当期純利益



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。
 ※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前(2012年度のテネットソンポ(旧SJシンガポール)とSJNKヨーロッパ(旧SJヨーロッパ)を除く)の数値。

- ◆ 総額・内訳構成とも前年度末から大きな変化なし
- ◆ 1株当り修正連結純資産は5,500円

修正連結純資産

(億円) 合計 22,458
(1株当り5,415円)

合計 22,825
(1株当り5,500円)

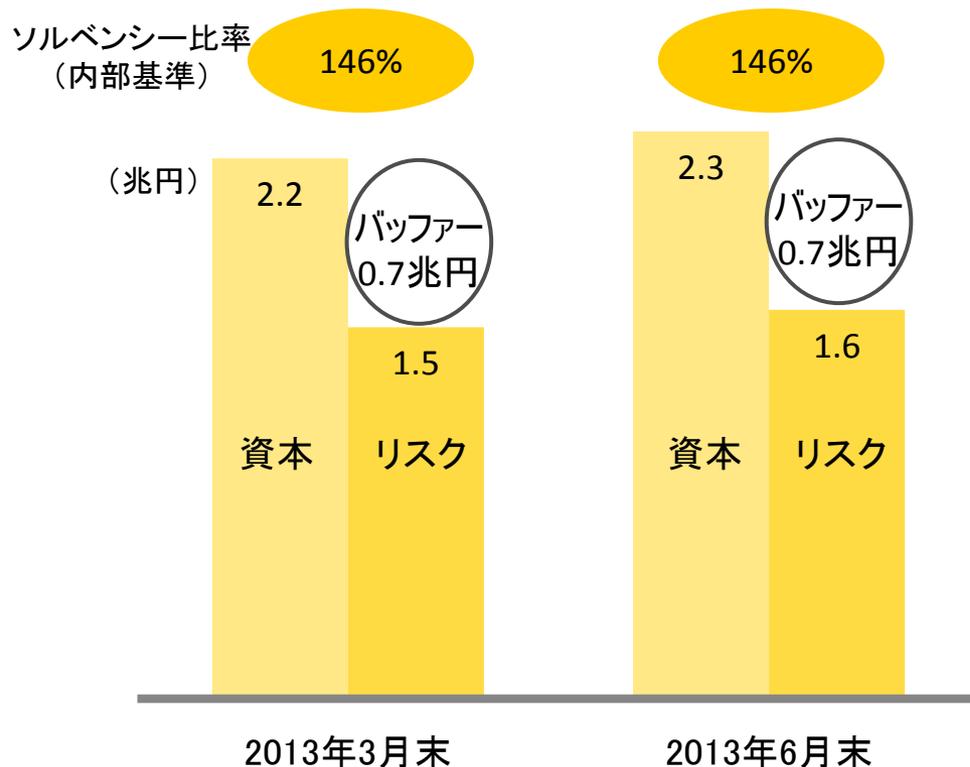


2013年3月末

2013年6月末

- (*1) 生保EVは金利変動による影響額等を控除前の名目値。一方、経営計画の対象としている修正利益では、生保EV増加額は金利変動等による影響額を控除後の数値。EVの算出は年1回のため、2013年6月末も同年3月末と同じ数値を記載している。
- (*2) 異常危険準備金等は異常危険準備金と価格変動準備金の合計。いずれも税引後。
- (*3) 有価証券評価差額は税引後。
- (*4) 連結純資産は「ひまわり生命の純資産」と「有価証券評価差額」を除く

◆ ソルベンシー比率およびバッファーともに前年度末並みの水準を維持



金融市場変動に対する感応度(2013年6月末)

	資本(億円)	ソルベンシー比率
株価 30%上昇	+3,085	+8.2pt
株価 30%下落	-3,085	-10.8pt
為替 10%円安	+630	+2.8pt
為替 10%円高	-630	-2.9pt
金利 50bps上昇	+283	+1.5pt
金利 50bps低下	-420	-3.8pt

(定義等)

- リスク: 保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)
- 資本: B/S上の純資産、資本性負債調達手段、異常危険準備金、価格変動準備金等の合計
- 税引後ベース(欧州ソルベンシー II に準じて算出)
- ソルベンシー比率: 資本÷リスクの比率

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内株式(=政策株)の構成比は株価上昇に伴い前年度末比1.6ポイント上昇し35.4%

運用資産額: 6.3兆円 ※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

2013年6月末

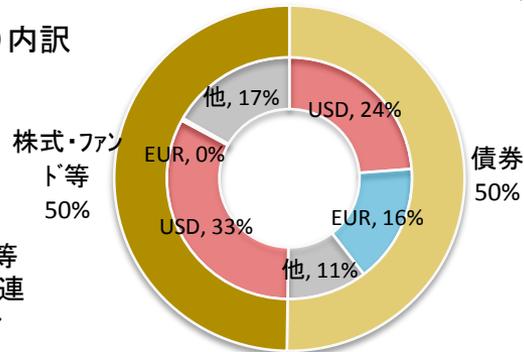
一般勘定: 4.7兆円

積立勘定: 1.5兆円

一般勘定 資産構成比

	国内株式	円金利資産	外国証券	不動産他
2013年3月末	33.8%	35.8%	22.6%	7.8%
2013年6月末	35.4%	31.6%	24.7%	8.3%

外国証券(外貨建)内訳 (2013年6月末)



(注) 株式・ファンド等50%には子会社・関連会社株21%を含む

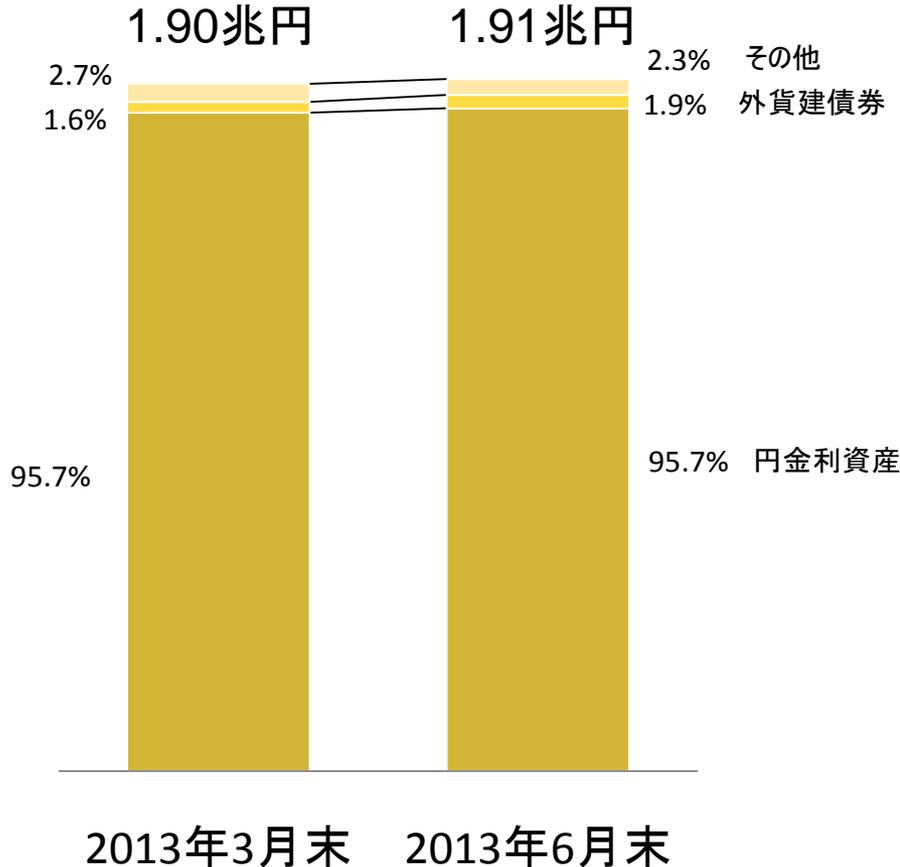
積立勘定 資産構成比

	円金利資産	外国証券
2013年3月末	98.7%	1.3%
2013年6月末	98.7%	1.3%

積立勘定 デュレーション	2013年 3月末	2013年 6月末
資産	約5年	約5年
負債	約6年	約6年

◆ 生保商品の高収益性を踏まえ、資産ポートフォリオは極めて保守的に運用

運用資産額 ※ NKSJひまわり生命



資産・負債のデュレーション

	2013年3月末	2013年6月末
資産	約12年	約12年
負債	約16年	約15年

(注) 負債のデュレーションは、資産と負債の金利感応度(時価変動)が等しくなる場合のデュレーションを表示

資産運用損益(国内損保)

- ◆ ネット利配収入は安定的に推移
- ◆ 株式相場回復による評価損改善を主因に資産運用粗利益は大幅増益

(単位:億円)

	2 社 合 算			損保ジャパン		日本興亜損保	
	2012年 4-6月	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減	2013年 4-6月	増減
利息及び配当金収入	337	336	△1	205	△2	131	+1
ネット利息及び配当金収入 ①	204	211	+7	123	+3	87	+3
有価証券売却損益 ②	107	137	+29	32	△25	105	+54
うち国内株式売却損益	22	38	+16	17	+11	21	+5
有価証券評価損 ③	△440	△4	+435	△2	+404	△1	+30
うち国内株式評価損	△439	△1	+438	△0	+406	△0	+31
金融派生商品損益 ④	64	0	△64	△8	△27	8	△36
その他損益 ⑤	△25	36	+62	31	+46	4	+15
資産運用粗利益 (①~⑤計)	△89	380	+469	176	+401	204	+68



通期業績予想の前提
1,460億円
(2社合算)

- ◆ 2013年度も前年度(1,978億円)に近い金額を削減する方針(ただし相場水準次第)
- ◆ 4-6月の先物売りヘッジを含めたネット削減額は758億円、前年度実績(年間)に対し40%弱の進捗

ネット削減額 ※1

(単位:億円)

2013年4-6月実績

	現物	先物 ※2	合計
損保ジャパン	77	376	453
日本興亜損保	42	261	304
2社合算	119	638	758

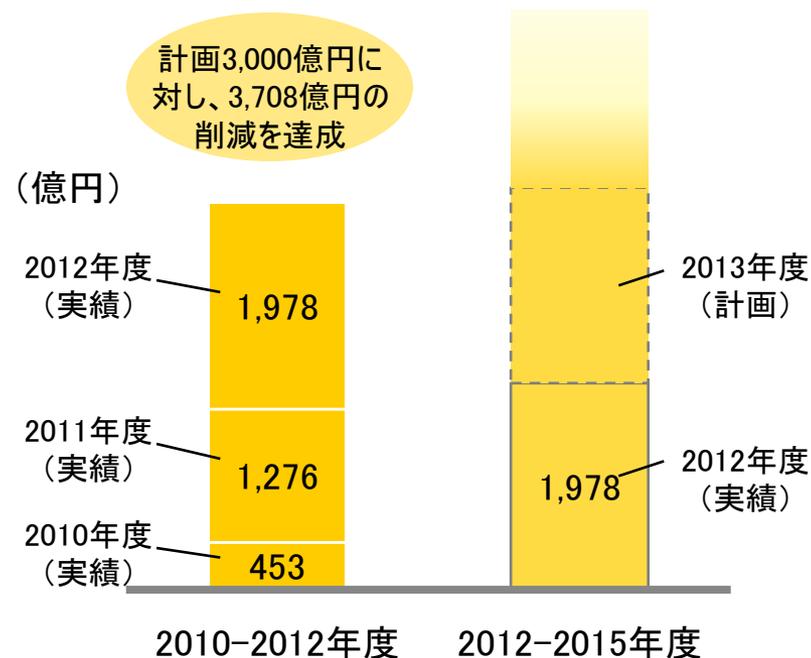
※1 ネット削減額 = 売却時価 - 購入時価

※2 日経平均先物の売建て。平均単価は前期末の日経平均水準を上回る。

政策株式削減計画

旧計画
(3年間)

新計画
(4年間)



通期業績予想

－ 2013年5月20日公表数値から修正なし －

通期業績予想概況(連結)

2013年5月20日公表
数値から修正なし

NKSJ
HOLDINGS

◆ トップラインの拡大傾向は継続、経常黒字を確保し、当期純利益は340億円の見込み

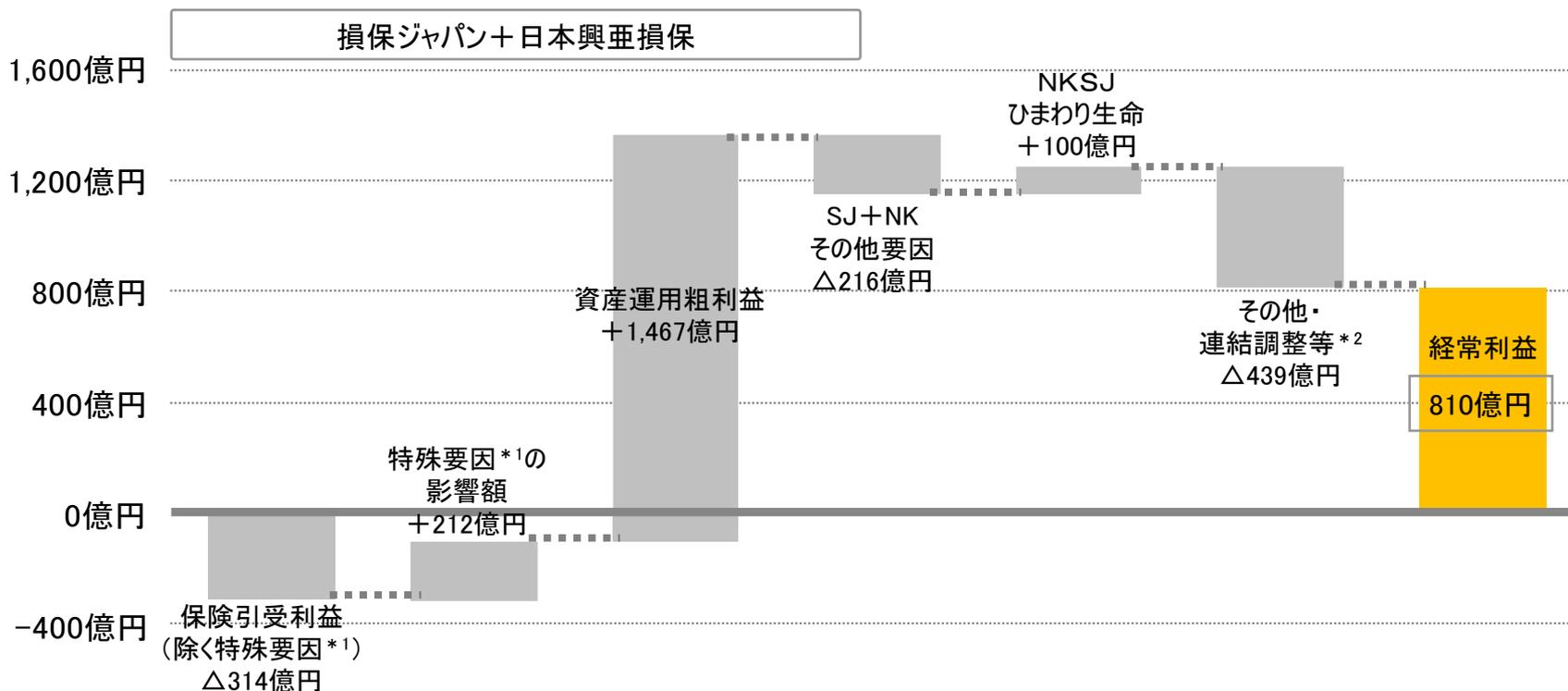
(単位:億円)	2012年度 実績	2013年度 予想	増減	
経常収益(NKSJHD連結)	28,432	28,600	+167	(+0.6%)
正味収入保険料	20,626	22,270	+1,643	(+8.0%)
生命保険料	2,647	2,695	+47	(+1.8%)
経常利益(NKSJHD連結)	1,047	810	△237	
損保ジャパン+日本興亜損保	1,296	1,149	△147	
NKSJひまわり生命	80	100	+19	
その他・連結調整(*)	△328	△439	△110	
当期純利益(NKSJHD連結)	436	340	△96	
損保ジャパン+日本興亜損保	624	630	+5	
NKSJひまわり生命	44	60	+16	
その他・連結調整(*)	△232	△350	△117	

(*) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

◆ 連結経常利益は810億円の見込み

- ・保険引受利益：自動車保険の収支は改善途上ではあるが、商品・料率改定などを背景に着実に進展
- ・資産運用利益：安定した利配収入、有価証券売却益が利益に寄与
- ・ひまわり生命：100億円の利益貢献

連結経常利益の主要構成要素



* 1 特殊要因は、東日本大震災およびタイの洪水

* 2 連結調整等は、主にパーチェス修正額(△368億円)

国内損保事業の業績予想

2013年5月20日公表
数値から修正なし

NKSJ
HOLDINGS

(単位:億円)	2012年度 実績	2013年度 予想	増減
正味収入保険料	19,662	20,350	+688 (+3.5%)
(除く自賠責)	16,917	17,426	+508 (+3.0%)
正味損害率	72.0%	68.0%	△4.0pt
(除く金融保証・自賠責)	68.8%	64.8%	△4.0pt
(除く金融保証・自賠責・東日本大震災・タイの洪水)	67.2%	63.3%	△4.0pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	67.8%	64.6%	△3.2pt
(除く金融保証・東日本大震災・タイの洪水)	68.2%	64.3%	△3.9pt
正味事業費率	33.4%	32.8%	△0.6pt
(除く自賠責)	35.2%	34.9%	△0.3pt
コンバインドレシオ	105.4%	100.8%	△4.6pt
(除く金融保証・自賠責)	104.1%	99.7%	△4.4pt
(除く金融保証・自賠責・東日本大震災・タイの洪水)	102.5%	98.2%	△4.3pt
保険引受利益	△169	△102	+67(－)
資産運用粗利益	1,599	1,467	△131(△8.2%)
経常利益	1,296	1,149	△147(△11.4%)
当期純利益	624	630	+5(+0.9%)

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

国内自然災害(当年度発生)	380億円
タイの洪水	正味支払保険金:211億円 ※海外子会社負担分を除く (2014年度に残額の61億円支払うと仮定)
異常危険準備金	154億円の繰入れ(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率: SJ:10.0%、NK:9.2% 自動車グループの繰入率: SJ:5.5%、NK:6.2%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:12,397円 <金利> 10年国債:0.55% <為替> ドル円:94.05円、ユーロ円:120.73円
利息及び配当金収入	グロス:1,000億円 ネット:537億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:1,000億円 有価証券評価損:30億円
価格変動準備金	76億円の繰入れ(ネット)

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

◆ 修正EV増加額は、好調な保障性商品販売により、高い水準で推移

(単位: 億円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度	
			予想	増減
新契約価値※1	464	471	530	+ 59
保有契約価値の割戻し	257	338	390	+ 52
小計	721	809	920	+ 111
保険関係の前提条件の変更等	279	269	30	▲239
修正EV増加額	1,000	1,078	950	▲128
その他の要因※2	640	▲204	-	+ 204
経済的前提条件と実績の差異	▲157	▲280	-	+ 280
EV増減	1,483	594	950	+ 356
年度末EV	6,153	6,748	7,698	+ 950

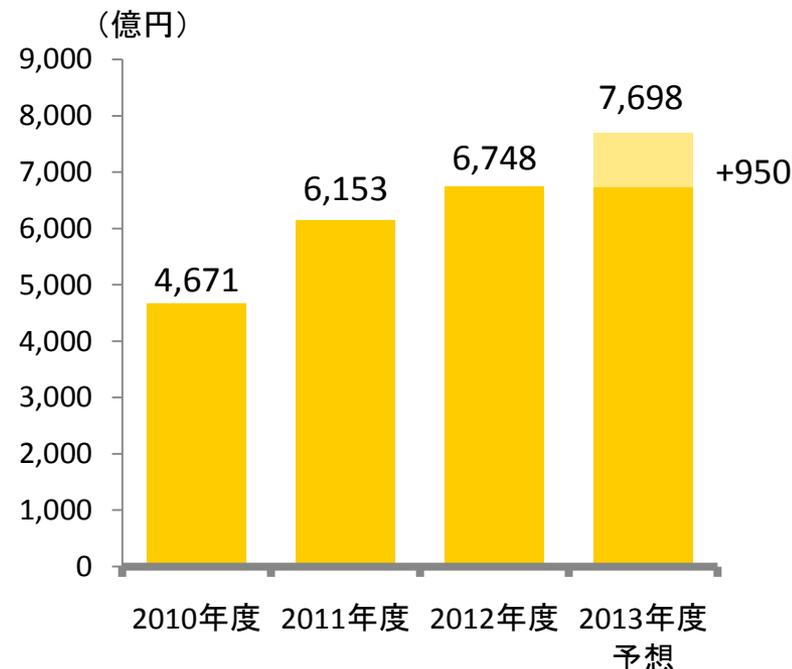
※1 MCEVの2011年度決算開示資料の528億円から法人税減税影響64億円を控除
(控除した64億円はその他の要因640億円に含めている)

※2 その他の要因

①2011年度実績: 法人税減税およびモデルの精緻化等

②2012年度: ヘッジ不能リスクにおける解約リスク係数の変更・消費税増税等

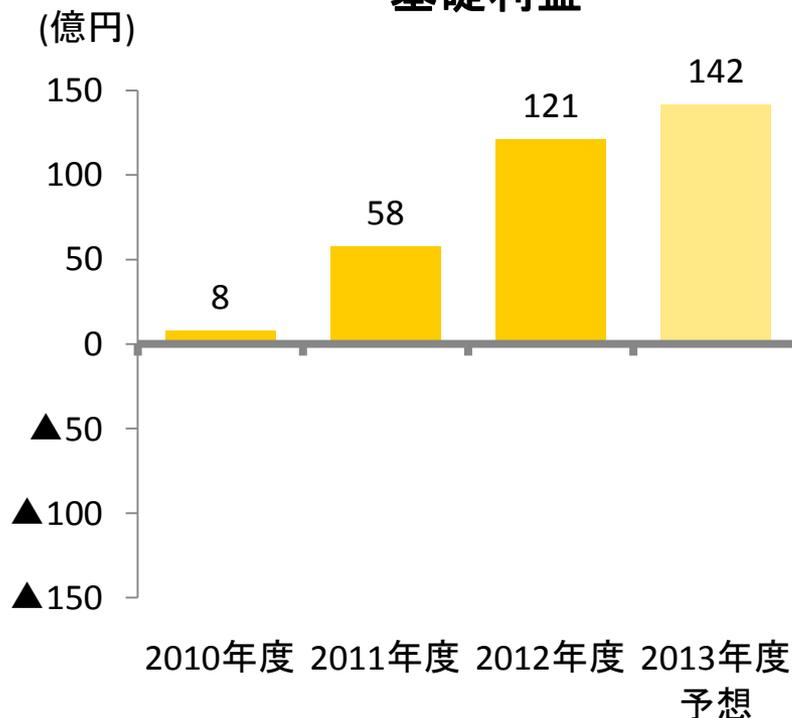
MCEV推移



・経済的前提条件と実績の差異、その他の要因があり、MCEV増減と修正EV増加額は一致しない。

- ◆ 基礎利益は保有契約の積み上がりにより増加傾向持続
- ◆ 当期純利益は黒字が定着し、増益を見込む

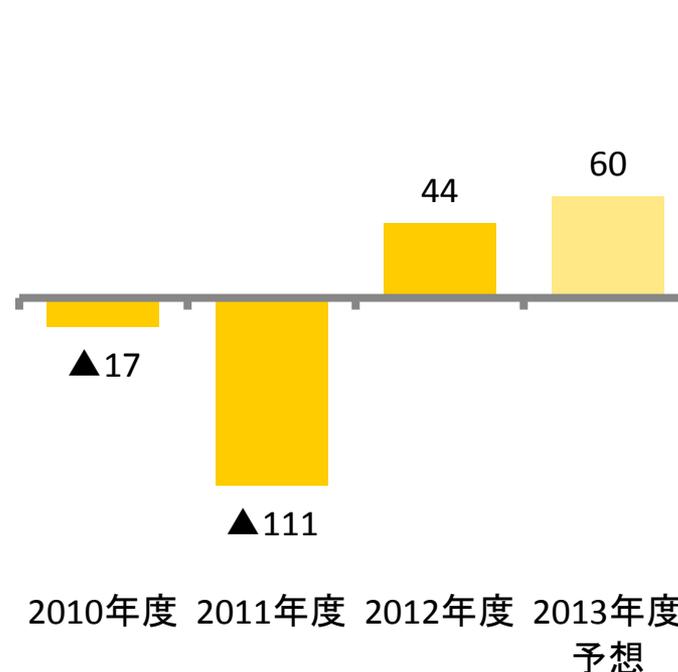
基礎利益



・基礎利益

経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの。

当期純利益

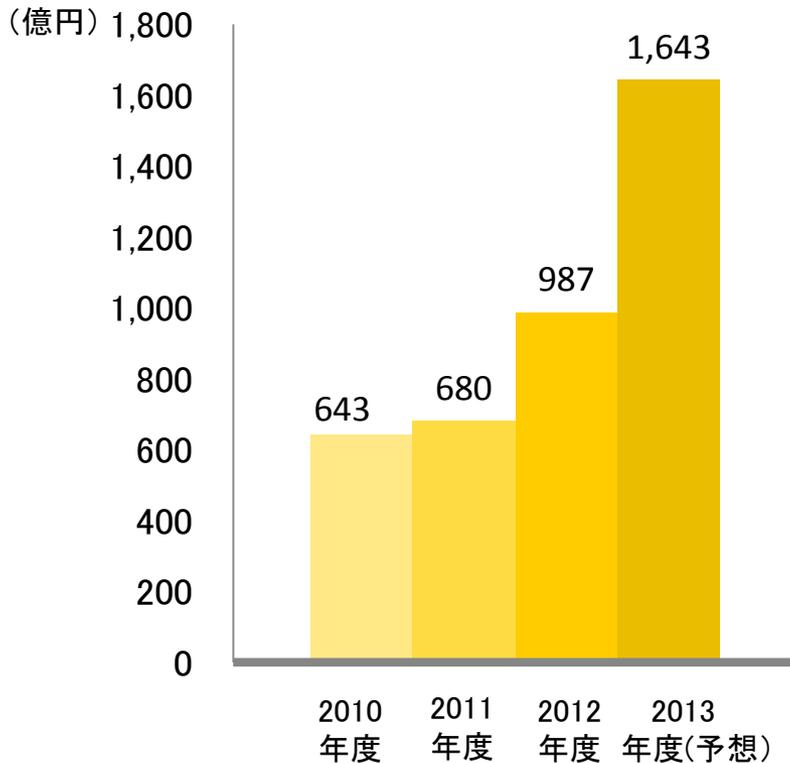


・2011年度の主な特殊要因

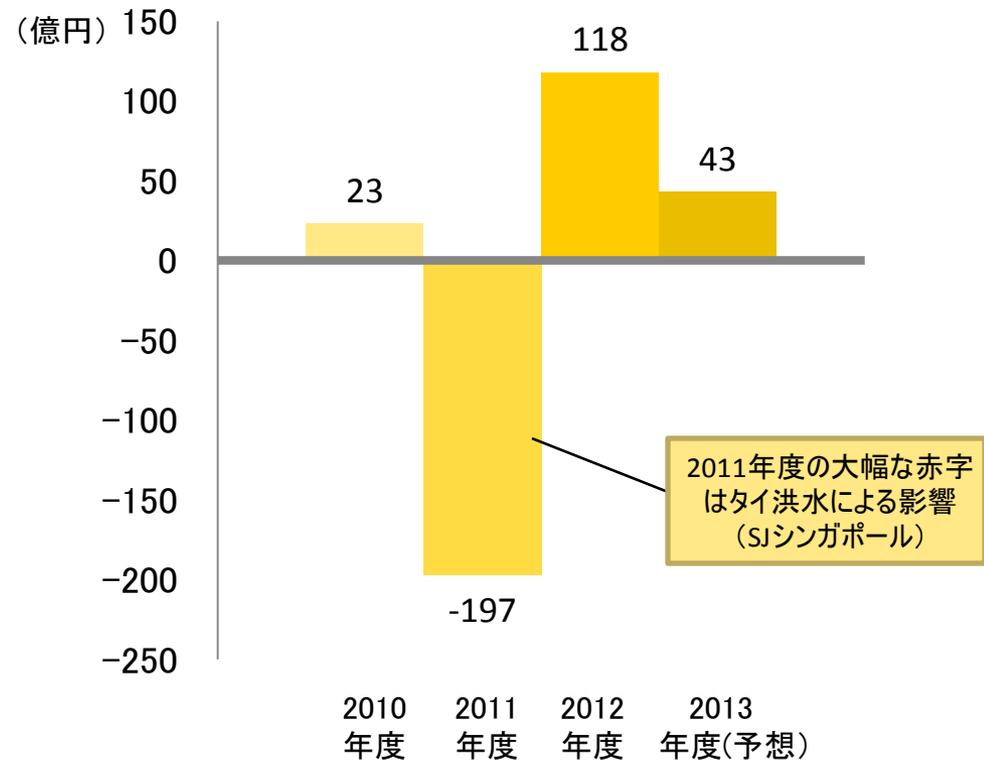
- ① 合併関連特別損失 △117億円
- ② 法人税税率変更による影響 △36億円

◆ トップラインは順調に拡大。安定的な収益獲得まで道半ば

収入保険料



当期純利益



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。

※当期純利益は、持分割合反映後、のれん償却などの連結修正反映前 (SJシンガポール、SJヨーロッパ、SJAHを除く) の数値。

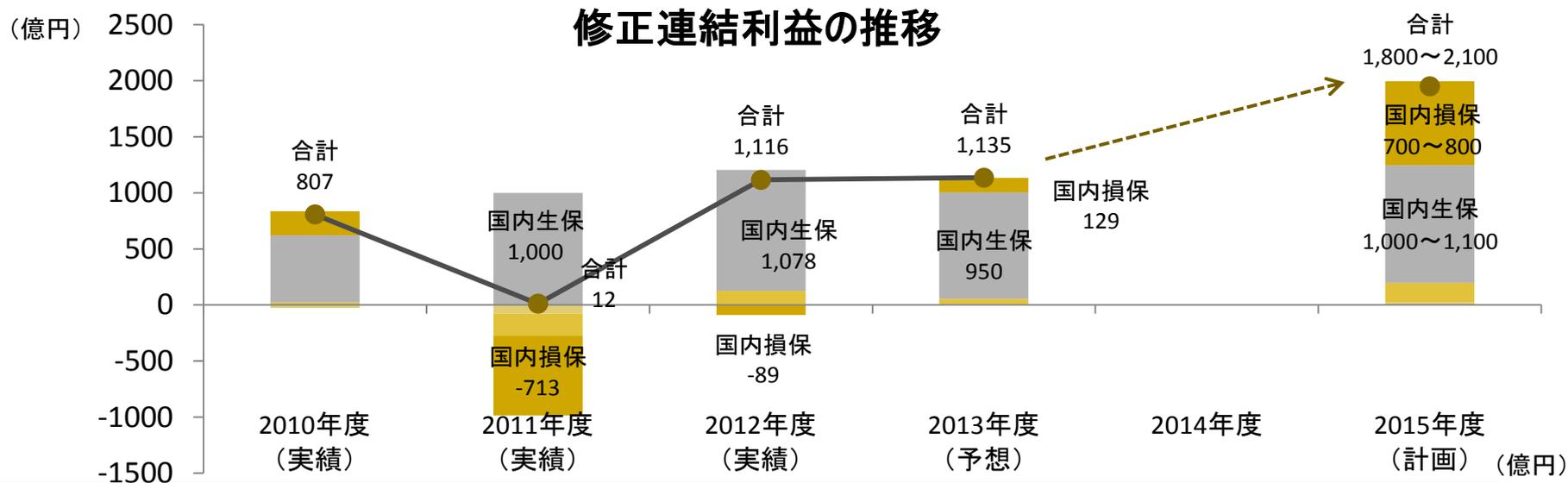
※SJシンガポールは2013年1月にTenetと統合し、Tenet Sompotとなった。

修正連結利益の状況

2013年5月20日公表
数値から修正なし

NKSJ
HOLDINGS

- ◆ 2012年度は国内損保が水面下ながら急回復し、連結で1,000億円超えを達成
- ◆ 2013年度も国内損保が回復を続け、2015年度数値目標達成への着実なステップを踏む



国内損保	213	△713	△89	129	...	700~800
国内生保	598	1,000	1,078	950	...	1,000~1,100
海外	24	△197	118	43	...	140~200
金融サービス	△27	△76	7	11	...	20~30
合計(修正連結利益)	807	12	1,116	1,135	...	1,800~2,100
修正連結ROE	4.2%	0.1%	5.4%	4.9%	...	7%以上

※ 修正利益の算出においては、国内損保会社の合併一時コスト等を特殊要因として除いている。金額は、2012年度308億円(合併コスト248億円、それ以外60億円)、2013年度139億円、2015年度約50億円。

※ そんぽ24、セゾン自動車火災については、2012年11月の経営計画見直し時に金融サービス事業等から国内損害保険事業へ区分を変更した

※ 各事業の定義および修正利益、修正ROEの定義はP31参照

修正利益算出上の事業の定義

修正利益の算出方法

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保(2015年度は損保ジャパン日本興亜)、そんぽ24、セゾン自動車火災の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命	当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	財務会計上の当期純利益
金融サービス事業等	損保ジャパンDIY生命、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

※ そんぽ24、セゾン自動車火災については、2012年11月の経営計画見直し時に金融サービス事業等から国内損害保険事業へ区分を変更した

修正連結ROEの算出方法

修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後)
+ 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]

※分母は、期首・期末の平均残高

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

IR関係連絡先

NKSJ ホールディングス株式会社 経営企画部

電話番号	: 03-3349-3913
Fax	: 03-3349-6545
E-Mail	: shinichi.hara@nksj-hd.co.jp (原) hiroshi.abe@nksj-hd.co.jp (阿部) naoko5.takahashi@nksj-hd.co.jp (高橋)
Web	: http://www.nksj-hd.com/